

人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営などの状況について公表します。

問総務人事課 ☎2338

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

歳出額(A)	29,940,303千円
人件費(B)	4,295,272千円
人件費率(B)/(A)	14.4%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2) 平成30年度普通会計

職員給与費の状況

区分	給与費				1人当たり給与費(B)/(A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
八潮市	1,767,647千円	419,491千円	719,709千円	2,906,847千円	5,802千円
埼玉県	320,608円				
国	329,433円				

※職員数は、平成31年4月1日現在の人数
※職員手当には、退職手当を含まない

(4) ラスパイレス指数

平成28年度	平成29年度	平成30年度
101.9	103.1	103.1

※ラスパイレス指数とは、一般行政職について国家公務員の給料を100とした場合、地方公務員の給与水準がどのくらいかを示す指数

(5) 職員の初任給の状況

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	188,700円	182,200円
高校卒	160,100円	150,600円

(6) 職員手当の状況

区分	期末手当・勤勉手当(平成30年度支給割合)		退職手当(平成30年度支給割合)	
	6月期	12月期	自己都合	勤奨・定年
計	2.6月分	1.85月分	47.7090月分	47.7090月分

別表 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数
	平成30年	平成31年	
一般行政部門	445(47)	452(42)	7
特別行政部門	49(3)	49(4)	0
会計企業部門	73(4)	76(3)	3
合計	567(54)	577(49)	10

※職員数は、退職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く
※()内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

(7) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額	区分	報酬月額	期末手当(平成30年度)
市長	724,000円	議長	455,000円	支給割合 6月期 2.125月分 12月期 2.325月分 計 4.45月分
副市長	697,500円	副議長	415,000円	
教育長	688,750円	議員	395,000円	

※市長、副市長、教育長の給料月額は特例条例によりそれぞれ20パーセント、10パーセント、5パーセントの減額をしており、減額後の金額

2 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況
平成30年度は、一般事務28人(13人)、建築技師1人(1人)、土木技師1人(0人)、保育士2人(1人)。
※()内は、女性職員数
※()内は、女性職員数
※()内は、女性職員数
平成30年度は69人(16人)。
平成31年3月末現在、副課は24人(24人)、部分休業の取得者は10・6日。育児休業の取得者は24人(24人)、部分休業の取得者は10・6日。育児休業の取得者は24人(24人)、部分休業の取得者は10・6日。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要
職員の勤務時間は、1週間当たり38時間45分。原則、毎週月曜日から金曜日までの、それぞれ午前8時30分から午後5時15分まで。
(2) 休暇制度の概要・種類等
年次有給休暇、病欠休暇など。
(3) 年次有給休暇の取得状況
平成30年度の一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は10・6日。育児休業の取得者は24人(24人)、部分休業の取得者は10・6日。

4 職員の分限および懲戒処分等の状況

取得者は9人(9人)。
※()内は女性職員数
(4) 時間外勤務の状況
平成30年度の一般職員の1月当たり平均時間外勤務時間は、約14・5時間(休日勤務を含む)。
(5) 懲戒処分の状況
平成30年度に分限処分を受けた職員総数は8人。懲戒処分を受けた職員は2人。

5 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務免除の状況
平成30年度における承認件数は、研修を受ける場合が892件、厚生事業に参加する場合が657件、その他が21件。
(2) 営利企業等従事の許可状況
平成30年度における許可件数は18件。

6 職員の研修および人事評価の状況

(1) 研修の概要
平成30年度は、全53コースに参加し、延べ892人が修了。
(2) 職員の人事評価の概要
能力評価、業績評価を実施。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の概要
共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。
福利厚生事業は、市が外部委託。
その他、互助組織として「職員互助会」を組織。
(2) 公務災害の発生状況
平成30年度の発生件数は公務災害が3件。

8 その他

平成30年度の「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申し立て」はない。

市の財務書類を作成

問財政課 ☎306

市の財政状況を分かりやすくお知らせするため、平成30年度の連結財務書類を作成しました。
連結財務書類は財政の効率化・適正化を推進するため、平成27年1月に総務省から示

された「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づき、企業会計の手法を用いて決算の状況をまとめたものです。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

平成30年度決算の連結貸借対照表を簡略化すると次のようになります。

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	1,321億円	負債	663億円
投資その他の資産	123億円	純資産の部	887億円
流動資産	106億円	【資産-負債】(うち当期利益)	(67億円)
資産合計	1,550億円	負債・純資産合計	1,550億円

連結貸借対照表を資産総額2,000万円の家計に置き換えると次のようになります。

資産の部		負債・純資産の部	
自宅・土地・車	1,704万円	住宅ローン	855万円
定期預金・株式	159万円	ローン返済後の財産	1,145万円
現金・普通預金	137万円	【資産-負債】(うち平成30年度増加分)	(86万円)
資産合計	2,000万円	負債・純資産合計	2,000万円

今年度分の税金の納付は今年度中に!

令和2年5月から順次令和2年度分の課税が行われます。滞納が累積してしまうと納付がより困難になります。今年度までに課税され、納期限の過ぎている市税などがある方は、令和2年3月末までに必ず納付してください。

なお、病気など特別な事情により納付が困難な方は、必ずご相談ください。

※税金の滞納は、納期内に納税いただいた方との公平を欠くものです。具体的な完納見込みがなく、財産調査により財産が発見された場合は、法律の規定により財産の差押えを執行します。

問納税課 ☎330